

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00555

研究課題名(和文) 動詞接辞および補助動詞をなす機能範疇に関する日韓比較研究

研究課題名(英文) A comparative study on verbal affixes and auxiliary verbs as functional heads in Japanese and Korean

研究代表者

青柳 宏 (Aoyagi, Hiroshi)

南山大学・人文学部・教授

研究者番号：60212388

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：日韓語はいずれも主要部後置型の膠着言語であり、動詞に補助動詞や接辞を下接させることで様々な意味を表うという共通点がある。しかし、日本語で使役のサセと受動のラレが分化しているのに対して韓国語ではこれらが同形であり、1つの動詞語幹に1つの接辞しか許されず、従って、日本語のように使役・受動文(例：ネコが太郎にネズミを食べさせられた)が存在しないので、韓国語は日本語ほど文法化が進んでいないように見える。ところが、前近代ソウル方言や慶尚道方言等をみると、1つの動詞に複数の接辞が接続した時代があったことは確実で、その後中央語で統語的な縮約が起こったために、現代韓国標準語のような姿になったと推測される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代韓国標準語においては、(i)受動接辞が使役接辞と同形であり、(ii)一つの語幹には一つの接辞しか付加せず、(iii)本動詞から補助動詞に文法化したものが限られている、ことから韓国語における文法化の程度は日本語より低いとみられがちである。本研究は、(i)と(ii)については、前近代韓国語や慶尚道方言等を参照すると、韓国語にも二重接辞が許された時代があったことは確実で、Voice-Cause bundlingという構造的縮約現象を経て、(i)使役から受動が派生すると同時に(ii)二重接辞が折り畳まれて単純化したという可能性を初めて示唆した。ただし、(iii)に関する全容解明は今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：Japanese and Korean are both head-final agglutinative languages, where verb stems can be suffixed with auxiliary elements to express a wide variety of meaning. First, while the causative -sase is contrasted with the passive -rare in Japanese, the 4 passive suffixes {i, hi, li, ki} can also mean causative in Korean. Next, only one suffix is allowed per verb stem in Korean; hence, it does not have a counterpart of the causative-passive sentence *neko-ga Taro-ni nezumi-o tabe-sase-rare-ta* (the cat was made to eat the rat by Taro) in Japanese. All these considerations seem to suggest that grammaticalization has not been advanced in Korean as much as in Japanese. However, data from pre-modern Seoul Korean and Kyungsang dialects show that Korean had a stage where more than one suffixes were allowed per verb stem. This indicates that Seoul Korean has undergone a syntactic change that "bundles" functional heads, and as a result, it exhibits the narrower possibility of verbal suffixation today.

研究分野：言語学

キーワード：日本語 韓国語 使役 受動 補助動詞 文法化 構造的縮約

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、自然言語の普遍的階層性を究明せんとする言語地図作製(cartography)プロジェクトの一環としての時制辞 T 以下の動詞句の階層性の研究に日韓比較研究から貢献することにある。具体的には、(i)日本語と韓国語の使役、受身等に関わる動詞接辞の比較検討、(ii)文法化の観点からの日韓両語の授受動詞の補助動詞化の比較検討を行う。さらに通時的ならびに方言横断的な考察も交えて多角的な観点から日韓両語の動詞句の階層性を究明し、一般言語理論に貢献しようというのが本研究の狙いである。

Rizzi (1997)が提唱した補文標識 C の領域に普遍的に複数の機能範疇の階層が存在するとの主張に始まる言語地図作製(cartography)プロジェクトの下、Cinque (1999)以来、(1)に示すように、時制辞 T 以下の領域にも機能範疇が階層的に存在するとの提案がある。また、Marantz (1997, 2001)、Embick & Noyer (2007)を始めとする分散形態論(Distributed Morphology)の仮説の下では、範疇未指定の語根($\sqrt{R}=\text{root}$)に範疇決定機能範疇主要部(v, n, a, ...)が併合して初めて範疇が決まると考えるので、vP が概ね従来の VP に当たる。

(1) [TP ... [XP ... [VoiceP EA [YP ... [vP (=VP) ... [ZP ... Z] [\sqrt{R}^v Y] Voice] X] T]

たとえば、Borer (2005)、MacDonald (2008)、Travis (2010)、Fukuda (2012)などは外項(EA)を導入する Voice を境として X, Y の階層に High/Outer Aspect, Low/Inner Aspect という文の相や事象タイプを決定する機能範疇が存在するとしており、Pylkkänen (2000, 2008)や McGinnis (2001)などは vP を境として Y, Z の階層に High Applicative (H-AppI), Low Applicative (L-AppI)というそれぞれ受益・被害、所有権移動に関わる機能範疇が存在するとしている。しかし、日本語共通語とその方言、また韓国語において動詞句の階層性がどのようになっているかという問いに対する統一の見解はいまだ存在しない。

2. 研究の目的

1 で挙げた 2 つの問題(i), (ii)を検討することで、日韓語の動詞句階層がどのようになっているかを明らかにすることが、本研究の目的である。

日韓語の比較研究は盛んに行われているが、類似した構文どうしの比較・対照がほとんどであり、両言語の統語構造を俯瞰的に比較した理論研究は、管見の限り、ほとんどない。

3. 研究の方法

文献調査と母語話者(日本語・韓国語)による例文の容認性判断に基づき仮説を立案し、それをさらなるデータで検証を加えるという、通常の経験科学の方法論により研究を遂行した。

4. 研究成果

(i) 日韓語の動詞的機能範疇接辞について

日本語の動詞接辞サセとラレは使役と受身で役割分担が明確であるが、韓国語の 7 つの使役接辞{i, hi, li, ki, wu, kwu, chwu}(以下、母音が/i/のものを/Hi/、母音が/u/のものを/Hu/と表記)のうち/Hi/形{i, hi, li, ki}は受身の意味をも表しうることが指摘されてきた。たとえば、韓国語の(2a)は(2b)と(2c)の解釈で曖昧である。ただし、「meli=髪」は、使役の解釈では日本語の(2b)と同様に John のものでも Mary のものでもよいが、受身の解釈では(2c)とは異なり John のものでなければならぬ(Washio 1993)。

(2) a. John-i Mary-eykey meli-lul kkakk-i-ess-ta
John-nom Mary-dat hair-acc cut-HI-pst-decl

b. John が Mary に髪を切らせた

c. John が Mary に髪を切られた

一方、/Hu/形には受身の解釈が存在しない。これらの事実を統一的に説明するために、Aoyagi (2019, 2021)では/Hi/も/Hu/も元来使役形態素であり、その選択制限の違いにより、前者のみが受動の意味も表しうるとの仮説を提案した。Pylkkänen (2008)によれば、使役(Cause)には、語根を選択するもの(3a)、動詞句(vP=VP)を選択するもの(3b)、フェーズ(phase)を選択するもの(3c)の 3 通りがある(フェーズの定義は外項(EA)を導入する機能範疇の投射)。

(3) a. \sqrt{R}^{Cause}

b. vP^{Cause}

c. [α P EA ... α]^{Cause}

ここで Cause とは Reinhart (2002, 2016)のいう[+cause change]の意味素性を持つもので、典型的な使役動詞(日本語のサセ、英語の make)のみならず、状態変化動詞にも(3a)または(3b)として存在する(Wurmbrand & Shimamura 2017)。よって、Cause は(1)の X, Y, v の 3 箇所に現れうる。

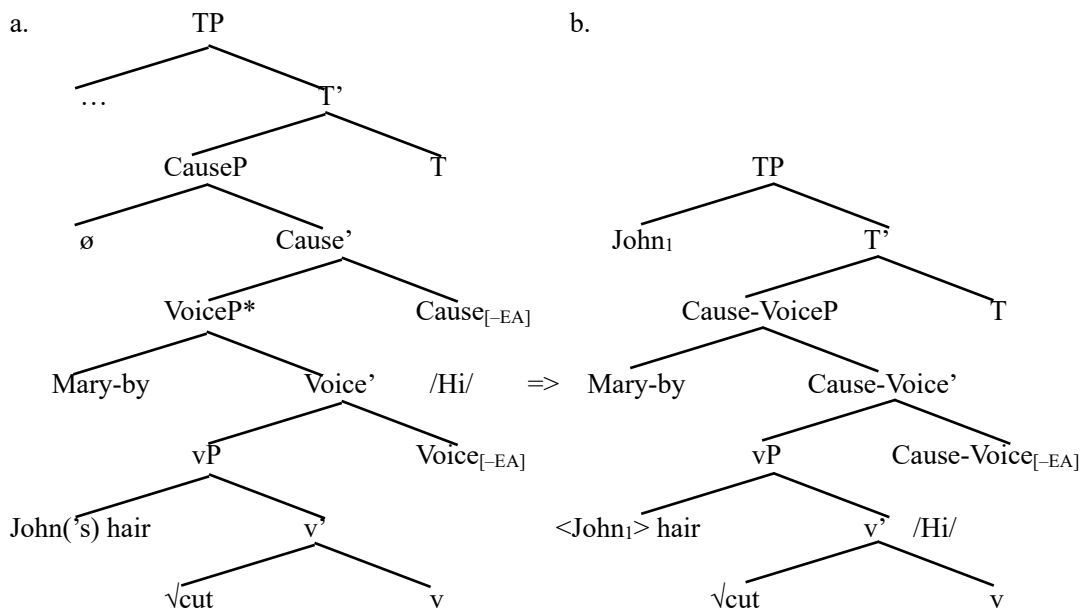
(4) [TP [Cause1P ... [VoiceP EA [Cause2P ... [vP ... \sqrt{R}^v /Cause3] Cause2] Voice] Cause1] T]

韓国語の/Hi/, /Hu/は、いずれも形容詞的語根(noph-i (高める), nac-chwu (低める))と非対格自動詞(kkulh-i (沸かす), kkay-wu (起こす))には接続可能で、変化他動詞をなす。しかし、他動詞や非能格自動詞には/Hi/しか接続しない(ilk-hi (読ませる), kel-li (歩かせる))。このことは、/Hi/が VoiceP,

vP, √R をそれぞれ選択する Cause1~3 のいずれの位置にも生起しうるのに対し、/Hu/は外項を伴う VoiceP を選択する Cause1 には生起できないことを意味する。すると、(2a)が使役のときは(5)、受身のときは(6)の派生を辿る([±EA]は外項を取る能力の有無を表す)。

(5) [TP John₁ [CauseP <John> [VoiceP Mary₂ [vP hair_{1,2} √cut^v] Voice_[+EA]] /Hi/=Cause_[+EA]] T]

(6)



(5)において John は使役者(Cause)として導入され、Mary も Voice により行為者(Actor)の解釈を与えられるので、「髪」は John のものでも Mary のものでもよい。一方、受身の解釈では、Voice が外項を抑制した([-EA])結果、Mary は付加詞となる。また、変化他動詞と交替する非対格自動詞(沸く/沸かす、起きる/起こす)の場合のように、変化の意味は保持しながらも使役者(または原因)が項としては出現できない場合があり、Cause も[-EA]であり得るので、(6a)が派生しうる。しかし、受動化により[-EA]Voice が外項を抑制した結果、VoiceP はフェーズをなさず、Cause は選択制限(3c)を満たせなくなる。このとき、(6b)のように Pyllkänen (2008)のいう“bundling”で構造を折り畳むことによって初めて Cause は(3b)の選択制限を満たす。さらに、所有者受身が可能(Yeon 2002)なので、(6b)の John が[Spec, T]に移動すると(2a)が派生する。この分析によって、受身に「髪」の解釈が John のものに限定される理由、接辞による受身が外項を取る VoiceP を選択しうる/Hi/だけに可能な理由、が同時に説明できる。

さらに、(4)の仮説は/Hi/, /Hu/による多重接辞化が原理的に可能であることを予測する。多重接辞は現代標準韓国語(ソウル方言)では基本的に許されないが、慶尚北道方言(Ito 近刊)や済州方言(O'Grady, et al 近刊)では可能で、/Hi/-/Hi/, /Hi/-/Hu/, /Hu/-/Hi/, /Hu/-/Hu/の4通りすべてが確認できる。Ito (2021)によると、慶尚北道方言では、多重接辞による使役は間接的使役、単一接辞による使役は直接的使役を表す傾向がある。これは、直接的使役を表す単一使役が(1)の Y の位置のみを占めるのに対して、間接的使役を表す二重使役が Y に加えて X の位置をも占めているとすれば説明できるとの仮説を青柳(近刊 a)で示した。

(ii) 文法化の観点からみた日韓語の授受動詞の補助動詞化

文法化とは、一般に語彙範疇が機能範疇化することだとみられている。従って、ある要素が文法化すると、句構造上のより高い位置に現れるようになる(Roberts & Roussou 2003)。

日本語の授受動詞ヤル(アゲル)、クレル、モラウにはそれぞれテ形動詞に接続する補助動詞としての用法がある。一方、韓国語の授受動詞はヤル、クレルに相当する cwu とモラウに相当する pat の2つであり、後者の補助動詞としての文法化は未発達である(Shibatani 1994)。さらに、日本語には除外型の受身があるが、韓国語には存在しない(Washio 1993)。Aoyagi (2010)では、これら2つの事実を(1)の X の階層に H-AppI を想定することで説明した。すなわち、H-AppI が受益(benefactive)の素性を持つときはモラウで、被害(malefactive)の素性を持つときはラレで語彙化されるとの仮説である。

(7) a. [H-AppI John が [αP=VoiceP Mary₂に 自分₂の部屋で わざと₂ [vP 泣いて] α] モラウ]

b. [H-AppI John が [αP=VoiceP Mary₂に 自分₂の部屋で わざと₂ [vP 泣く] α] ラレ]

(7a, b)の Mary はいずれも行為者(Actor)と解され、「自分」束縛、副詞「わざと」による修飾という外項(EA)の要件を満たすので、αP=VoiceP と同定できる。従って、受益を表す補助動詞のモラウと受身主語が語幹動詞の表す事象に参与しない除外型(被害)受身のラレは VoiceP より高い位置にある。これらが H-AppI の実現形であるとするれば、H-AppI は日本語では Voice より高い位置にあり、この点で韓国語より文法化が進んでいるといえる。

この仮説は最近の歴史的研究、方言研究からも支持される。山口(2018)によれば、補助動詞の

モラウと除外型のラレが受益と被害で役割分担を果たすのは近世後期(18世紀後半)になってからのことである。さらに、當山(2014)によると、首里方言にはモラウの受益補助動詞の用法も除外型のラレも存在しない。下地理則氏(個人談話)によれば、宮古方言も同様である。つまり、この点で首里方言や宮古方言は韓国語と似ている。

ただし、韓国語でもヤル(およびクレル)に該当する *cwu* には補助動詞の用法がある。両者の違いは、前者が広く他動詞の使役形に接続可能(食べさせてやる、読ませてやる)であるのに対し、後者は接続可能な場合(*mek-ye cwu*(食べさせてやる))と不可能な場合(**ilk-hye cwu*(読ませてやる))がある点にある。Aoyagi (2019)では、日本語のヤルは(7)の H-Appl の位置に、韓国語の *cwu* は Voice より低く *vP* (=VP) より高い位置にそれぞれ生起すると主張した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Hiroshi Aoyagi	4. 巻 Vol. 2023, No. 1
2. 論文標題 A comparative study on verbal affixes and auxiliary verbs as functional heads in Japanese and Korean	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 41-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2023.1.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiroshi Aoyagi	4. 巻 28
2. 論文標題 How High Is High Applicative in Japanese and Korean	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Papers from the Poster Sessions of the 28th Japanese/Korean Linguistic Conference	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiroshi Aoyagi	4. 巻 36
2. 論文標題 On the peculiar nature of double complement unaccusatives in Japanese	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Linguistics	6. 最初と最後の頁 1 - 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/jjl-2019-2019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiroshi Aoyagi	4. 巻 7
2. 論文標題 On the causative and passive morphology in Japanese and Korean	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Open Linguistics	6. 最初と最後の頁 87 - 110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/opli-2021-0004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Aoyagi	4. 巻 28
2. 論文標題 How high Is high applicative in Japanese and Korean?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese/Korean Linguistics	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 青柳宏
2. 発表標題 Remarks on -te in V1-te V2 serial verb constructions
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用・共同研究課題「理論言語学と言語類型論と計量言語学の対話にもとづく言語変化・変異メカニズムの探求」2022年度第4回研究会
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 青柳宏
2. 発表標題 日韓語の動詞多重接辞化の生産性について
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroshi Aoyagi
2. 発表標題 On the auxiliary use of the verbs of giving in Japanese and Korean
3. 学会等名 the 28th Japanese/Korean Linguistic Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 青柳宏
2. 発表標題 日韓語の適用形について
3. 学会等名 Korean Roundtable (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 大関 洋平、漆原 朗子、Alec Marantz、岸本秀樹、青柳宏、高橋英也、中嶋崇、新沼史和、西山國雄、木村博子、成田広樹、田川拓海	4. 発行年 2023年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 280
3. 書名 分散形態論の新展開	

1. 著者名 青柳宏、秋本隆之、石崎保明、小川芳樹、岸本秀樹、佐藤陽介、佐野真一郎、下地理則、杉崎鉦司、鈴木亨、田中智之、時崎久夫、中山俊秀、縄田裕幸、南部智史、前田雅子、前田満、宮川創、森山優成、柳朋宏、他10名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 445
3. 書名 コーパスからわかる言語変化・変異と言語理論3	

1. 著者名 Alec Marantz、青柳宏、漆原朗子、大関洋平、岸本秀樹、木村博子、成田広樹、田川拓海、中嶋崇、高橋英也、新沼史和、西山國雄、渡辺明	4. 発行年 2023年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 -
3. 書名 形態論と言語理論	

1. 著者名 青柳宏	4. 発行年 2022年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 -
3. 書名 コーパスからわかる言語変化・変異と言語理論3	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap.jp/hiroshi_aoyagi https://researchmap.jp/hiroshi_aoyagi/published_papers/edit/academia.edu/HiroshiAoyagi https://nanzan-u.academia.edu/HiroshiAoyagi researchgate.net/profile/Hiroshi-Aoyagi-2 https://www.researchgate.net/profile/Hiroshi-Aoyagi-2 Hiroshi Aoyagi https://hiroshiaoyagi.academia.edu/ Hiroshi Aoyagi https://www.researchgate.net/profile/Hiroshi-Aoyagi-2 Hiroshi Aoyagi Academia.edu https://nanzan-u.academia.edu/HiroshiAoyagi Hiroshi Aoyagi ResearchGate https://www.researchgate.net/profile/Hiroshi-Aoyagi-2

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------